

第67回 通常総会次第

日 時：令和8年5月22日（金）15：30～17：30
場 所：東京都千代田区九段北4-2-25アルカディア市ヶ谷（私学会館）

次 第

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の指名
4. 議 事
 - 第1号議案 令和7年度 事業報告
 - 第2号議案 令和7年度 収支決算報告
 - 第3号議案 役員改選
 - 第1号報告 令和8年度 事業計画
 - 第2号報告 令和8年度 収支予算
5. 名誉会員推挙
6. プレストレストコンクリート工学会賞授与
7. 閉 会



公益社団法人

プレストレストコンクリート工学会

第1号議案

令和7年度 事業報告

1. 通常総会

第66回通常総会は、令和7年5月23日（金）アルカディア市ヶ谷において開催した。出席者は委任状とも1,276名で、定款第17条に規定する定足数に達した。

定款第15条の定めにより、本総会の議長は会長がこれにあたるとしており、下村会長を議長とし、議事の審議にあたった。

(1) 議 事

議事録署名人については、定款第19条により、議長および議長が指名する出席者2名以上としており、出席正会員の中から中村 光氏および左東有次氏の2名が指名され、令和6年度事業報告、同収支決算報告、役員改選はいずれも原案どおり承認議決された。

また、令和7年度事業計画、同収支予算についての報告があり、いずれも了承された。

(2) 名誉会員推挙

鈴木基行殿、椿 龍哉殿、西尾浩志殿、西山峰広殿が名誉会員に推挙された。

(3) プレストレストコンクリート工学会賞授与

令和6年度（第52回）授賞は、論文賞1件、作品賞7件、施工技術賞3件の計11件である。

○ 論文賞

- 塩害環境下に設置されたPC橋桁の外観・内部損傷調査と外部環境作用の実験

(第33回プレストレストコンクリートの発展に関する シンポジウム論文集)	中 村 文 則 殿
	井 林 康 殿
	小 川 晴 希 殿
	下 村 匠 殿

○ 作品賞

(土木部門)

- 北陸新幹線、大蔵余座高架橋

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線建設局	殿
	パシフィックコンサルタンツ(株)	殿
	三井住友・極東興和・道端特定建設工事共同企業体	殿

- 双海橋 II期線

西日本高速道路(株)	四国支社	殿
	(株)エイト日本技術開発	殿

鹿島建設(株)・(株)富士ピー・エス特定建設工事共同企業体 殿

(建築部門)

- 川崎市役所本庁舎
川崎市 殿
(株)久米設計 殿
大成建設(株) 横浜支店 殿
ピーエス・コンストラクション(株) 殿
- ニコン 本社/イノベーションセンター
(株)ニコン 殿
(株)三菱地所設計 殿
(株)安藤・間 殿
(株)建研 殿
- 茨木市文化・子育て複合施設 おにクル
茨木市 殿
(株)伊東豊雄建築設計事務所 殿
(株)佐々木睦朗構造計画研究所 殿
(株)竹中工務店 殿
- 鹿島市民文化ホール SAKURAS
鹿島市 殿
ナスカー級建築士事務所 殿
(同)OAK Plus 殿
松尾建設(株) 殿
中島建設(株) 殿
高木建設(株) 殿
ピーエス・コンストラクション(株) 殿
- 麻布台ヒルズ ガーデンプラザC
森ビル(株) [特定建築者] 殿
(株)日本設計 殿
清水建設(株) 殿
(株)建研 殿

○ 施工技術賞

- 柱頭部の超急速施工法
中日本高速道路(株) 殿
三井住友建設(株)・極東興和(株)・ドーピー建設工業(株)JV 殿
- 東西経済回廊整備計画パッケージ1 ジャイン・コーカレー橋建設事業
安藤ハザマ・ピーエス・コンストラクションJV 殿

- 新東名高速道路 大御神西跨道橋 他3橋 中日本高速道路(株) 東京支社 殿
(PC上部工) 工事 (株)大林組 殿

以上の賞について、工学会賞選考委員会阿波野昌幸委員長より選考結果が報告された。下村会長より、論文賞、作品賞、施工技術賞受賞者に賞状と副賞として記念盾がそれぞれ授与された。

2. 理 事 会

通常理事会を10回（8月，2月を除く毎月），臨時理事会を2回（5月，8月）開催した。議事録要旨は会誌の工学会記事欄に記載しており，省略する。

3. 会誌等の発行

会誌は隔月に6回計20,100部を発行した。

4. 委 員 会

【常設委員会】

(1) 総務委員会

総務委員会を5回（4月，9月，11月，1月，3月）開催した。4月は令和6年度事業報告案ならびに同収支決算案を審議した。9月は次期理事会役員構成について，新公益法人制度による外部理事，外部監事役員の選任を審議した。11月は退任役員候補者の後任の選任を確認，1月は役員候補者，名誉会員候補者の検討を行った。3月は役員人事，名誉会員推挙，令和8年度事業計画案，同収支予算案の審議を行った。

(2) プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会

第53回（令和7年度）プレストレストコンクリート工学会賞選考および賞の新設を検討するため，4回の委員会を開催した。令和8年4月3日（金）開催の第4回目の委員会の討議を経て，作品賞6件（土木部門2件，建築部門4件），技術開発賞1件，施工技術賞1件を受賞候補に選出し，これを4月度理事会に答申した。また，工学会賞選考委員会の委員構成について検討し，継続審議とした。

(3) 会誌編集委員会

委員会を11回（8月を除く毎月）開催した。会誌「プレストレストコンクリート」を年度6回発行した。第67巻4号，6号，第68巻2号は特集号とし，それぞれ「建築特集」，「PC橋特有の変状とその対策」，「高速道路リニューアルの現状と今後の取組み」を企画特集した。

(4) ナショナルレポート編集委員会

2026年6月にリスボン（ポルトガル）で開催される第7回fibコンGRESSに向けて，日本を代表するコンクリート構造物を広く海外へ紹介するための「National Report of Japan on Structural Concrete -The 7th International fib Congress 2026」をJCIと共同で編

纂するため、ナショナルレポート編集委員会を開催する予定であったが、委員会の開催はなかった。

(5) シンポジウム実行委員会

委員会を6回、総務・広報・学術・現地WGを合計8回開催し、福井県福井市のフェニックス・プラザ（福井市民福祉会館）で開催する第34回シンポジウムの企画と運営を行った。また、令和9年の第36回シンポジウムの開催を静岡県浜松市で行うことを決定した。令和8年1月からは、大分県別府市の別府国際コンベンションセンター（ビーコンプラザ）で開催する第35回シンポジウムの準備に取りかかった。

(6) PCアーカイブス委員会

委員会を2回、幹事会を5回、収集整理・原稿企画・システム検討の各WGおよび合同WGを合計10回開催した。幹事会では、前年度の活動報告、今年度の活動方針および各WGの活動計画について議論を行い、名誉会員インタビュー企画を始めとする今年度の活動内容を確認し、必要となる体制を構築した。また、新規企画として橋梁と基礎に「PCアーカイブスひもとき帖」と題して、過去に会誌やPC技術講習会で紹介した内容の概要版を連載した。システム検討WGは、システム監修を行い、意見照会の結果を反映してシステムの変更・修正対応を実施した。また、収集したデータの追加やメンテナンスを実施した。収集整理WGは、*fib*の『(仮) 20世紀における各国のPC技術の発展に関する報告書作成活動』の準備のために収集した文献をもとに、「PC構造物の高度成長期とその後の発展」と題して、会誌68巻第3号（5, 6月号）に投稿した。また、橋梁と基礎の「PCアーカイブスひもとき帖」の連載第9回（6月号）に投稿した。原稿企画WGは、今年度のPC技術講習会テキストの執筆依頼、次年度以降のPC技術講習会の講演題目の検討を行った。また、名誉会員のインタビュー結果の概要版を作成し、会誌68巻第2号（3, 4月号）以降4回の短期連載として掲載する予定である。名誉会員インタビュー企画は、23名の名誉会員のインタビューが終了した。

(7) PC技術規準委員会

委員会を2回、幹事会を4回、WGを5回開催し、講習会開催方法の検討、新たな小委員会の立ち上げなどについて検討を行った。また、本工学会が発刊する規準類の体系を整理し、今後策定する規準類の呼称を統一した。所管するPC構造物の3次元解析による部材設計ガイドライン作成小委員会が策定中の手引き案の意見照会を行った。

1) PC構造物の3次元解析による部材設計ガイドライン作成小委員会

委員会を4回、幹事会を1回、WGを3回開催し、PC構造物の3次元FEM解析の手引きの内容に関する討議と原稿作成、小委員会内での意見照会を経て、PC技術規準委員会へ意見照会を依頼した。

2) プレキャストPC床版接合部の性能評価小委員会

委員会を2回，幹事会を3回，WGを14回開催し，プレキャストPC床版接合部の各工法の整理とWG分けを行い，接合構造，設計の基本的な考え方，性能照査，施工上の留意点と管理項目等について検討し，指針策定を進めた。

3) プレキャストセグメント橋継ぎ目部の性能評価小委員会

委員会を3回，幹事会を5回開催し，プレキャストセグメント橋継ぎ目部の設計，施工，保全について国内外の既往資料を収集し，基本的な考え方の変遷を整理した。また，本小委員会の検討内容や今後の展開について討議し，WGを設置して具体的な検討内容を提案することとした。

(8) PC鋼材委員会

委員会を1回開催し，PC技術を用いた構造物の低炭素社会への貢献，防食PC鋼材の適用事例，国内外におけるPC鋼材規格の変遷およびPC構造物のPC鋼材腐食事例について紹介ならびに討議を行った。また，PC鋼材の海外規準に関わる*fib* Commission-5での活動内容が紹介された。

(9) 公募研究委員会

令和7年度は，令和5年度に採用を議決した「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」続編 編集委員会の延長について審議し，承認した。

(10) PC技術講習会委員会

委員会を1回開催した。令和7年6月に開催した第52回PC技術講習会（オンライン形式）の受講者アンケート結果を踏まえて審議を行い，次回第53回PC技術講習会のプログラムを決定した。有識者による特別講演1題とテキスト講演題目6題を設定した。

(11) PC技士委員会

委員会を1回，各小委員会を7回開催した。受験者および再登録者を対象にオンライン（オンデマンド動画配信）によるPC技士講習を実施した。令和7年10月19日（日）に東京，大阪，福岡の3会場において一斉に第33回プレストレストコンクリート技士試験を実施し，12月11日（木）に合否の判定を行った。

(12) コンクリート構造診断士委員会

委員会を1回，各小委員会を7回開催した。受験者，再登録者および更新登録者を対象にeラーニングによるコンクリート構造診断技術講習を実施した。令和7年7月13日（日）に東京，大阪，福岡の3会場において一斉に第18回コンクリート構造診断士試験を実施し，10月1日（水）に合否の判定を行った。

(13) 国際委員会

「PC工学会の国際化を進めるための企画・提言を行うこと，ならびに日本のPC技術

を海外へ情報発信すること」を目的に、令和7年度は、委員会を1回開催した。委員会活動は、*fib*の総会に参加し、*fib*の公式会員組織としての投票権を行使するとともに、*fib*の各種委員会（Commissionならびにそれらの下のTask Groupなど）に参加し、調査研究活動に参加した。また、日本コンクリート工学会（JCI）と合同の*fib*コンGRESS2030準備委員会に参加し、委員会を3回、WGを2回開催した。PC工学会英文ホームページの更新、PCシンポジウムの海外からの特別講演の企画および運営、PC技術講習会の国際関係のテキスト執筆および講演を行った。

【公募研究委員会】

(1) 洋上風力発電に用いるプレストレストコンクリート製浮体の実施検討委員会

本委員会は、令和5年3月に国土交通省より公表された「コンクリート製浮体式洋上風力発電施設的设计施工ガイドライン」に基づき、実際にコンクリート製浮体を実現するための製造システムや製品供給体制などの技術的課題を検討することを目的として、令和5年度より活動を開始した。令和7年度は、委員会を3回開催し、洋上風力発電に用いるプレストレストコンクリート製浮体の実施事例や研究報告を情報共有し、本委員会成果の方針を検討した。また、現場見学会を実施し、実物の構造を調査した。

(2) 「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」続編 編集委員会

本委員会は、2002年に発刊した「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」の続編の発刊を目的として、令和5年度より活動を開始した。令和7年度は、2000年以降の代表的なPC建築物や技術の変遷について原稿を作成し、発刊準備を行った。

【受託研究委員会】

(1) 既設ポストテンション橋のPC鋼材調査および補修・補強に関する検討委員会

本委員会は、本工学会が平成28年に制定した「既設ポストテンション橋のPC鋼材調査および補修・補強指針(案)」の後、実橋での環境・PCグラウト充填状況等の調査が進み、PC鋼材腐食促進試験等も実施され、各社からPCグラウト再注入工法が提案されていることから、統一的な指針の制定を目的として、(株)高速道路総合技術研究所の委託を受けて、令和6年3月の理事会で設立が承認された。令和7年度は、委員会を2回、幹事会を2回、非破壊調査、PCグラウト再注入および指針作成の各WGを8回開催し、指針案の内容検討、条文案の審議、参考資料の整理を行った。また、委員会に合わせて、非破壊調査とPCグラウト再注入の実験を行い、各方法の有効性を検討した。

5. 講習会等事業

(1) 第52回PC技術講習会

第52回PC技術講習会を令和7年6月2日（月）から6月23日（月）の期間、オンライン（オンデマンド動画配信）で開催した。受講者は2,907名で、1,062名からWebアンケートの回答を得た。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

令和7年10月23日（木）・24日（金）の2日間にわたり、福井県福井市のフェニックス・プラザにおいて、「第34回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」を開催した。福井県立大学地域経済研究所准教授の高野 翔氏, Technische Universitat DresdenのDr. Steffen Marx氏による特別講演と、194題の論文、報告の発表が行われ、優秀講演賞20名を表彰した。また、42団体による技術展示の実施、ワークショップでは「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」続編についての講演と「我が国のPC鋼材の現況について」のパネルディスカッションが行われた。参加者は865名で、法人正会員、賛助会員のほか、関係諸団体を合わせて52団体から後援があった。

6. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士制度

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

令和7年度のプレストレストコンクリート技士試験講習会を、令和7年9月1日（月）から9月29日（月）の期間、オンライン（オンデマンド動画配信）で開催した。受講者は、再登録研修受講者と合わせて合計114名であった。

2) プレストレストコンクリート技士試験

令和7年度のプレストレストコンクリート技士試験を、令和7年10月19日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は307名で、試験の合格者は85名であり、会誌第68巻1号およびホームページに掲載発表した。

3) プレストレストコンクリート技士登録

令和7年度標記試験合格者の登録者は85名で、登録更新者は1,356名（更新対象者は1,889名）であった。また、再登録者が47名あり、令和7年度のプレストレストコンクリート技士登録者は、合計1,488名となった。その結果、令和7年度末の有資格者（登録者）は4,263名である。

(2) コンクリート構造診断士制度

1) コンクリート構造診断技術講習

令和7年度のコンクリート構造診断士試験に先立ち、任意受講のコンクリート構造診断技術講習（eラーニング）を、令和7年3月3日（月）から7月11日（金）の期間、実施した。受講申込者は、89名で、受講修了者は81名であった。

2) コンクリート構造診断士試験

令和7年度のコンクリート構造診断士試験を、令和7年7月13日（日）に東京、大阪、福岡の3会場において一斉に実施した。

受験申込者は137名で、試験の合格者は34名であり、会誌第67巻6号およびホームページ

に掲載発表した。

3) コンクリート構造診断士登録

令和7年度標記試験合格者の登録者は34名で、登録更新者は334名（更新対象者は368名）であった。また、再登録者が12名あり、令和7年度のコンクリート構造診断士登録者は、合計380名となった。その結果、令和7年度末の有資格者（登録者）は1,416名である。

○事業報告に係る附属明細書について

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和8年4月

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

第2号議案

令和7年度収支決算報告
令和7年度収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)入会金収入	100,000	123,000	△23,000	
個人正会員入会金	100,000	123,000	△23,000	
(2)会費収入	40,493,000	40,512,000	△19,000	
1)個人正会員会費	22,800,000	22,920,000	△120,000	
2)法人正会員会費	10,030,000	9,945,000	85,000	
3)賛助会員会費	7,623,000	7,623,000	0	
4)学生会員会費	40,000	24,000	16,000	
(3)事業収入	94,695,500	89,947,009	4,748,491	
1)調査研究事業収入	21,850,000	19,727,679	2,122,321	
受託研究事業収入	3,000,000	4,202,000	△1,202,000	
会誌等刊行事業収入	18,850,000	15,525,679	3,324,321	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2)講習会等事業収入	34,790,000	36,428,666	△1,638,666	
技術講習会収入	9,100,000	8,695,000	405,000	
国内シンポジウム収入	25,690,000	27,733,666	△2,043,666	
研究セミナー収入	0	0	0	
3)資格認定事業収入	36,625,500	32,470,664	4,154,836	
P C 技士制度関係収入	24,345,500	22,059,164	2,286,336	
コンクリート構造診断士制度関係収入	12,280,000	10,411,500	1,868,500	
4)工学会賞授与事業収入	1,430,000	1,320,000	110,000	
(4)雑収入	100,500	208,541	△108,041	
受取利息	500	51,221	△50,721	
雑収入	100,000	157,320	△57,320	
事業活動収入計(A)	135,389,000	130,790,550	4,598,450	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	120,290,000	124,590,834	△4,300,834	
1)調査研究事業費支出	34,498,000	35,434,425	△936,425	
①規準作成委員会費	751,000	3,115,991	△2,364,991	
P C 技術規準委員会	451,000	3,052,791	△2,601,791	
P C 鋼材委員会	300,000	63,200	236,800	
②公募研究委員会費	1,791,000	849,480	941,520	
③受託研究委員会費	1,911,000	2,732,047	△821,047	
④国際関係事業費	2,855,000	5,229,122	△2,374,122	
⑤会誌等刊行事業費	25,194,000	21,920,298	3,273,702	
会誌発行費	21,629,000	21,251,958	377,042	
パンフレット作成費	480,000	271,700	208,300	
ナショナルレポート発行費	2,475,000	0	2,475,000	
J C I テクノプラザ展示費	610,000	396,640	213,360	
⑥特別委員会費	0	0	0	
⑦アーカイブス委員会	1,996,000	1,587,487	408,513	
2)講習会等事業費支出	24,595,000	25,135,402	△540,402	
技術講習会費	5,890,000	6,031,914	△141,914	
国内シンポジウム費	18,705,000	19,103,488	△398,488	
研究セミナー費	0	0	0	
3)資格認定事業費支出	21,098,000	20,383,027	714,973	
P C 技士制度関係費	11,019,000	10,657,906	361,094	
コンクリート構造診断士制度関係費	10,079,000	9,725,121	353,879	
4)工学会賞授与事業費支出	2,060,000	2,034,734	25,266	

5) 事業 共通費 支出	38,039,000	41,603,246	△3,564,246
役員 報 酬	4,893,000	4,892,000	1,000
給料 手 料	13,243,000	17,232,221	△3,989,221
法定 福 利 生 費	1,834,000	1,966,695	△132,695
厚給 付 費	127,000	72,809	54,191
退職 給 付 費	1,061,000	1,061,200	△200
印刷 製 本 費	387,000	486,773	△99,773
旅費 交 通 費	387,000	643,656	△256,656
消耗 品 費	235,000	203,980	31,020
水道 光 熱 費	810,000	636,434	173,566
賃借 料 費	10,587,000	12,567,889	△1,980,889
委託 公 課 費	2,661,000	1,244,893	1,416,107
租 稅 費	1,800,000	572,600	1,227,400
雑 費	14,000	22,096	△8,096
(2) 管理 費 支 出	20,438,800	20,685,746	△246,946
役員 報 酬	2,067,000	2,068,000	△1,000
給料 手 料	3,757,000	4,888,729	△1,131,729
法定 福 利 生 費	586,000	627,889	△41,889
厚給 付 費	41,000	23,244	17,756
退職 給 付 費	338,800	338,800	0
印刷 製 本 費	123,000	117,127	5,873
諸謝 金 費	0	0	0
会 議 費	6,890,000	6,302,479	587,521
旅費 交 通 費	1,083,000	1,184,544	△101,544
通信 運 搬 費	703,000	699,797	3,203
消耗 品 費	75,000	52,675	22,325
水道 書 光 熱 費	150,000	126,882	23,118
賃借 料 費	259,000	203,188	55,812
委託 公 課 費	3,143,000	3,309,493	△166,493
租 稅 費	360,000	351,500	8,500
雑 費	849,000	375,445	473,555
課 費	10,000	8,900	1,100
雑 費	4,000	7,054	△3,054
事業 活動 支 出 計 (B)	140,728,800	145,276,580	△4,547,780
事業 活動 収 支 差 額 (C) = (A) - (B)	△5,339,800	△14,486,030	9,146,230
II 投資活動収支の部			
1. 投資 活動 収 入			
特定 資 産 取 崩 収 入	0	5,400,000	△5,400,000
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	0	0	0
P C 技 士 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	4,000,000	△4,000,000
退 職 給 付 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	1,400,000	△1,400,000
事 務 所 移 転 預 金 取 崩 収 入	0	0	0
投資 活動 収 入 計 (D)	0	5,400,000	△5,400,000
2. 投資 活動 支 出			
(1) 特定 資 産 取 得 支 出	4,200,000	4,201,961	△1,961
ナショナルレポート発行積立預金支出	500,000	500,000	0
fib コンgress 2030 大会 積 立 預 金 支 出	2,500,000	2,500,000	0
退 職 給 付 引 当 預 金 支 出	1,200,000	1,201,961	△1,961
(2) 固定 資 産 取 得 支 出	0	0	0
什 器 備 品 購 入 支 出	0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 支 出	0	0	0
投資 活動 支 出 計 (E)	4,200,000	4,201,961	△1,961
投資 活動 収 支 差 額 (F) = (D) - (E)	△4,200,000	1,198,039	△5,398,039
III 予 備 費 支 出 (G)	0	0	0
当 期 収 支 差 額 (H) = (C) + (F) - (G)	△9,539,800	△13,287,991	3,748,191
前 期 繰 越 収 支 差 額 (I)	18,689,285	18,689,285	0
次 期 繰 越 収 支 差 額 (H) + (I)	9,149,485	5,401,294	3,748,191

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、貯蔵品、未収金、前払金、立替金、未払金、前受金、預り金及び短期借入金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	23,215,986	12,707,683
貯蔵品	5,035,710	5,261,278
未収金	56,812	69,553
前払金	1,074,425	2,792,075
立替金	209,000	718,300
合 計	29,591,933	21,548,889
未払金	871,238	1,037,335
前受金	9,897,500	12,508,000
預り金	133,910	102,260
短期借入金	0	2,500,000
合 計	10,902,648	16,147,595
次期繰越収支差額	18,689,285	5,401,294

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	394,153	521,447	△127,294
郵便振替貯金	396,504	3,903,095	△3,506,591
銀行預金	11,917,026	18,791,444	△6,874,418
貯 蔵 品	5,261,278	5,035,710	225,568
未 収 金	69,553	56,812	12,741
前 払 金	2,792,075	1,074,425	1,717,650
立 替 金	718,300	209,000	509,300
流動資産合計	21,548,889	29,591,933	△8,043,044
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	2,827,297	3,025,336	△198,039
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000	0
P C 技士積立預金	0	4,000,000	△4,000,000
ナショナルレポート発行積立預金	1,500,000	1,000,000	500,000
<i>fib</i> コングレス 2030 大会積立預金	5,000,000	2,500,000	2,500,000
設立時拠出預金	500,000	500,000	0
特定資産合計	18,827,297	20,025,336	△1,198,039
(2) その他の固定資産			
什 器 備 品	27	27	0
電 話 加 入 権	54,000	54,000	0
ソフトウェア	0	0	0
保 証 金	11,436,000	11,436,000	0
その他の固定資産合計	11,490,027	11,490,027	0
固定資産合計	30,317,324	31,515,363	△1,198,039
資 産 合 計	51,866,213	61,107,296	△9,241,083
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,037,335	871,238	166,097
前 受 金	12,508,000	9,897,500	2,610,500
預 り 金	102,260	133,910	△31,650
短期借入金	2,500,000	0	2,500,000
流動負債合計	16,147,595	10,902,648	5,244,947
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,827,297	3,025,336	△198,039
固定負債合計	2,827,297	3,025,336	△198,039
負 債 合 計	18,974,892	13,927,984	5,046,908
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産合計	9,000,000	9,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(9,000,000)	(9,000,000)	0
2. 一般正味財産	23,891,321	38,179,312	△14,287,991
(うち特定資産への充当額)	(7,000,000)	(8,000,000)	△1,000,000
正味財産合計	32,891,321	47,179,312	△14,287,991
負債及び正味財産合計	51,866,213	61,107,296	△9,241,083

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,791	149	3,642
退職給付引当預金	2,361	44	2,317
坂博士記念積立預金	540	90	450
ナショナルレポート発行積立預金	250	10	240
fib コングレス 2030 大会積立預金	625	0	625
設立時拠出預金	15	5	10
② 受取入金	123,000	97,000	26,000
入金(個人正会員)	123,000	97,000	26,000
③ 受取会費	40,512,000	40,604,000	△92,000
正会員会費(個人)	22,920,000	23,000,000	△80,000
正会員会費(法人)	9,945,000	9,945,000	0
賛助会員会費	7,623,000	7,623,000	0
学生会員会費	24,000	36,000	△12,000
④ 事業収益	89,947,009	76,310,510	13,636,499
受託研究事業収益	4,202,000	0	4,202,000
会誌等刊行事業収益	15,525,679	15,166,790	358,889
ナショナルレポート協賛	0	0	0
技術講習会収益	8,695,000	8,843,000	△148,000
国内シンポジウム収益	27,733,666	24,277,222	3,456,444
研究セミナー収益	0	0	0
PC技士制度関係収益	22,059,164	15,854,498	6,204,666
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,411,500	10,959,000	△547,500
工学会賞授与事業収益	1,320,000	1,210,000	110,000
⑤ 雑収益	204,750	107,919	96,831
受取利息	47,430	23,319	24,111
雑収益	157,320	84,600	72,720
経常収益計	130,790,550	117,119,578	13,670,972
(2) 経常費用			
① 事業費	124,380,441	116,008,783	8,371,658
役員報酬	4,892,000	4,893,000	△1,000
給料手当	17,232,221	14,063,082	3,169,139
法定福利費	1,966,695	2,014,408	△47,713
福利厚生費	72,809	156,667	△83,858
退職給付費用	911,087	606,400	304,687
印刷製本費	27,529,293	26,849,918	679,375
諸謝金	8,166,446	7,577,791	588,655
会議費	470,136	569,042	△98,906
旅費交通費	8,996,892	6,153,755	2,843,137
通信運搬費	3,436,654	3,187,015	249,639
減価償却費	0	114,274	△114,274

消 耗 品 費	1,454,883	728,389	726,494
図 書 費		46,000	△46,000
賞 金 賞 牌 費	1,706,680	1,411,805	294,875
水 道 光 熱 費	636,434	630,126	6,308
賃 借 料 費	19,891,909	18,603,638	1,288,271
諸 会 費	2,167,404	1,943,487	223,917
委 託 費	23,956,235	24,177,943	△221,708
租 税 公 課 費	572,600	1,993,000	△1,420,400
雜 費	320,063	289,043	31,020
② 管 理 費	20,698,100	18,704,979	1,993,121
役 員 報 酬	2,068,000	2,067,000	1,000
給 料 手 当	4,888,729	3,989,654	899,075
法 定 福 利 費	627,889	643,121	△15,232
福 利 厚 生 費	23,244	50,017	△26,773
退 職 給 付 費 用	290,874	193,600	97,274
印 刷 製 本 費	155,407	139,629	15,778
諸 謝 金	0	0	0
会 議 費	6,302,479	4,518,568	1,783,911
旅 費 交 通 費	1,184,544	925,743	258,801
通 信 運 搬 費	699,797	697,973	1,824
減 価 償 却 費	0	1,493	△1,493
消 耗 品 費	52,675	104,918	△52,243
図 書 費	126,882	126,882	0
水 道 光 熱 費	203,188	201,174	2,014
賃 借 料 費	3,309,493	3,295,233	14,260
諸 会 費	351,500	351,500	0
委 託 費	397,445	1,387,427	△989,982
租 税 公 課 費	8,900	4,750	4,150
雜 費	7,054	6,297	757
経 常 費 用 計	145,078,541	134,713,762	10,364,779
当 期 経 常 増 減 額	△14,287,991	△17,594,184	3,306,193
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損			
什 器 備 品 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△14,287,991	△17,594,184	3,306,193
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	38,179,312	55,773,496	△17,594,184
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	23,891,321	38,179,312	△14,287,991
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	9,000,000	9,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	9,000,000	9,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	32,891,321	47,179,312	△14,287,991

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	1,430	2,361		3,791
退職給付引当預金		2,361		2,361
坂博士記念積立預金	540			540
ナショナルレポート発行積立預金	250			250
fibコンGRES2030大会積立預金	625			625
設立時拠出預金	15			15
② 受取入金	61,500	61,500		123,000
入会金(個人正会員)	61,500	61,500		123,000
③ 受取会費	20,256,000	20,256,000		40,512,000
正会員会費(個人)	11,460,000	11,460,000		22,920,000
正会員会費(法人)	4,972,500	4,972,500		9,945,000
賛助会員会費	3,811,500	3,811,500		7,623,000
学生会員会費	12,000	12,000		24,000
④ 事業収益	89,947,009			89,947,009
受託研究事業収益	4,202,000			4,202,000
会誌等刊行事業収益	15,525,679			15,525,679
ナショナルレポート協賛	0			0
技術講習会収益	8,695,000			8,695,000
国内シンポジウム収益	27,733,666			27,733,666
研究セミナー収益	0			0
PC技士制度関係収益	22,059,164			22,059,164
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,411,500			10,411,500
工学会賞授与事業収益	1,320,000			1,320,000
⑤ 雑収益	157,320	47,430		204,750
受取利息		47,430		47,430
雑収益	157,320	0		157,320
経常収益計	110,423,259	20,367,291		130,790,550
(2) 経常費用				
① 事業費	124,380,441			124,380,441
役員報酬	4,892,000			4,892,000
給料手当	17,232,221			17,232,221
法定福利費	1,966,695			1,966,695
福利厚生費	72,809			72,809
退職給付費用	911,087			911,087
印刷製本費	27,529,293			27,529,293
諸謝金	8,166,446			8,166,446
会議費	470,136			470,136
旅費交通費	8,996,892			8,996,892
通信運搬費	3,436,654			3,436,654
減価償却費	0			0

消 耗 品 費	1,454,883		1,454,883
図 書 費	0		
賞 金 賞 牌 費	1,706,680		1,706,680
水 道 光 熱 費	636,434		636,434
賃 借 料 費	19,891,909		19,891,909
諸 会 費	2,167,404		2,167,404
委 託 費	23,956,235		23,956,235
租 税 公 課 費	572,600		572,600
雑 費	320,063		320,063
② 管 理 費		20,698,100	20,698,100
役 員 報 酬		2,068,000	2,068,000
給 料 手 当		4,888,729	4,888,729
法 定 福 利 費		627,889	627,889
福 利 厚 生 費		23,244	23,244
退 職 給 付 費		290,874	290,874
印 刷 製 本 費		155,407	155,407
諸 謝 金 費		0	0
会 議 費		6,302,479	6,302,479
旅 費 交 通 費		1,184,544	1,184,544
通 信 運 搬 費		699,797	699,797
減 価 却 費		0	0
消 耗 品 費		52,675	52,675
図 書 費		126,882	126,882
水 道 光 熱 費		203,188	203,188
賃 借 料 費		3,309,493	3,309,493
諸 会 費		351,500	351,500
委 託 費		397,445	397,445
租 税 公 課 費		8,900	8,900
雑 費		7,054	7,054
経 常 費 用 計	124,380,441	20,698,100	145,078,541
当 期 経 常 増 減 額	△13,957,182	△330,809	△14,287,991
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△13,957,182	△330,809	△14,287,991
一般正味財産期首残高	-	-	38,179,312
一般正味財産期末残高	-	-	23,891,321
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	9,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	9,000,000
III 正味財産期末残高	-	-	32,891,321

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法で行っている。
- (2) 固定資産の減価償却方法は定額法で行っている。
- (3) 退職給付引当金は職員の退職給付に備えるため期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理は税込み方式である。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	3,025,336	1,201,961	1,400,000	2,827,297
坂博士記念積立預金	9,000,000	9,000,000		
P C 技士積立預金	4,000,000	4,000,000	0	
ナショナルレポート発行積立預金	1,000,000	500,000	1,500,000	
fibコンGRES2030大会積立預金	2,500,000	2,500,000	5,000,000	
設立時拠出預金	500,000	500,000		
合 計	20,025,336	4,201,961	5,400,000	18,827,297

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	2,827,297	(0)	(0)	(2,827,297)
坂博士記念積立預金	9,000,000	(9,000,000)	(0)	(0)
P C 技士積立預金	0	(0)	(0)	(0)
ナショナルレポート発行積立預金	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
fibコンGRES2030大会積立預金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
設立時拠出預金	500,000	(0)	(500,000)	(0)
合 計	18,827,297	(9,000,000)	(7,000,000)	(2,827,297)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,760,405	5,760,378	27
合 計	5,760,405	5,760,378	27

附 属 明 細 書

1. 特定資金の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,025,336	1,201,961	1,400,000	0	2,827,297
合 計	3,025,336		1,400,000	0	2,827,297

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	394,153
郵便振替貯金	ゆうちょ銀行	〃	396,504
銀行預金	普通預金	〃	6,893,968
	三井住友銀行	〃	1,466,680
	みずほ銀行	〃	5,150,506
	三菱UFJ銀行	〃	4,499
	三菱UFJ銀行	〃	0
	みずほ信託銀行	〃	143,281
	りそな銀行	〃	1,874
	三井住友信託銀行	〃	127,128
	決済用預金	〃	23,058
	三菱UFJ銀行	〃	15,398
	りそな銀行	〃	7,660
	定期預金	〃	5,000,000
	りそな銀行	〃	5,000,000
貯蔵品		書籍	5,261,278
未収金		会誌年間購読料, 書籍代	69,553
前払金		家賃, 構造診断技術講習会テキスト印刷費, 会場予約費等	2,792,075
立替金		既設ポストテンション橋のPC鋼材調査および補修・補強に関する検討委員会運営業務契約保証金	718,300
流動資産合計			21,548,889
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産			18,827,297
退職給付引当預金	三井住友銀行	職員の退職金に備える	2,827,297
積立預金			2,827,297
坂博士記念積立預金	三井住友信託銀行	寄付により受け入れた資金であり, 工学会賞授与事業のための積立預金である	16,000,000
PC技士積立預金	三菱UFJ銀行	PC技士講習会試験事業の積立預金である	9,000,000
ナショナルレポート発行	三井住友銀行	ナショナルレポート発行事業の積立預金であり, 特定費用準備資金として管理されている預金	0
fib コンgress 2030 大会積立預金	三井住友銀行	fib コンgress 2030 大会事業の積立預金であり, 特定費用準備資金として管理されている預金	1,500,000
設立時抛出預金	みずほ信託銀行	公益目的保有財産であり, 運用益を公益目的事業の財源として使用している	5,000,000
500,000			500,000
その他固定資産			11,490,027
什器備品		共用財産であって, 事務室会議室等の備品として, 公益目的事業(75.8%)および管理運営(24.2%)の用に供している公益目的保有財産である	27
電話加入権		共用財産であって, 公益目的事業(75.8%)および管理運営(24.2%)の用に供している公益目的保有財産である	54,000
ソフトウェア		公益目的保有財産であり, ホームページでPCアーカイブ資料を公開閲覧用に供するためシステム開発したソフトである	0
保証金	都自動車(株)	共用財産であって, 貸室保証金として, 公益目的事業(67.9%)および管理運営(32.1%)の用に供している公益目的保有財産である	11,436,000
固定資産合計			30,317,324
資産合計			51,866,213
(流動負債)			
未払金	日本郵便(株)他	料金後納郵便物代金他	1,037,335
前受金	受講者他	コンクリート構造診断技術講習会費, 個人正会員会費, 受託研究費他	12,508,000
預り金	四谷税務署	源泉所得税	102,260
短期借入金	個人会員		2,500,000
流動負債合計			16,147,595
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金に備える	2,827,297
固定負債合計			2,827,297
負債合計			18,974,892
正味財産			32,891,321

監 査 報 告 書

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

会 長 中 村 光 殿

令和 8年 4月 10日

公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会

監 事 大 村 一 馬



監 事 中 野 元 裕



監 事 花 島 崇



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度における業務及び会計の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び収支の状況を適正に示しているものと認めます。

會員異動狀況報告

種 別	令和6年度末 現 在	令和7年度異動		令和7年度末 現 在	備 考
		增	減		
正 會 員	2,429	111	137	2,380	
個 人	2,361	111	136	2,336	
法 人	45	0	1	44	
贊 助 會 員	77	0	2	75	
學 生 會 員	22	11	10	23	
名 譽 會 員	58	4	2	60	

第3号議案

役員改選案

新任理事候補：岩田道敏（JR東日本コンサルタンツ(株) 執行役員技術統括本部
設計本部副本部長）
岩立次郎（中日本高速道路(株) 技術本部高度技術推進部長）
野島昭二（オリエンタル白石(株) 技術本部技師長）
山本貴士（京都大学経営管理大学院 教授）
新任監事候補：小松正貴（(株)日本構造橋梁研究所 執行役員設計部部长）
再任理事候補：太田義弘（(株)竹中工務店 技術本部イノベーション推進グループ専門役）
大山博明（ピーエス・コンストラクション(株) 取締役常務執行役員技術本部長）
奥谷祐介（(公社)プレストレストコンクリート工学会 事務局長）
岸本一藏（近畿大学 教授）
齊藤成彦（山梨大学大学院 教授）
佐藤忠宏（鹿島建設(株) 土木管理本部統括技師長）
下村匠（長岡技術科学大学 教授）
中村光（名古屋大学大学院 教授）
福井剛（日本大学 教授）

【参考】

継続役員

理事：勝木太（芝浦工業大学 教授）
佐藤靖彦（早稲田大学 教授）
左東有次（(株)富士ピー・エス 上席執行役員技術センター長）
山東徹生（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道技術センター
企画部 参与）
住吉英勝（首都高速道路(株) 執行役員）
平喜彦（三井住友建設(株) 取締役専務執行役員土木本部長）
谷昌典（京都大学大学院 教授）
細谷学（大成建設(株) 土木本部土木設計部土木設計第3部長）
松原喜之（住友電気工業(株) 特殊線事業部PC技術部長）
渡辺博志（(一財)土木研究センター 専務理事）
監事：大村一馬（(株)安部日鋼工業 執行役員九州支店長）
中野元裕（神鋼鋼線工業(株) 新事業企画開発部長）

退任役員

退任理事：井上晋（大阪工業大学 学長）
忽那幸浩（中日本高速技術マーケティング(株) 代表取締役社長）
九富理（JR東日本コンサルタンツ(株) 取締役技術統括本部設計本部副本部長）
二井谷教治（オリエンタル白石(株) PC建築部兼関東工場）
退任監事：花島崇（(株)日本構造橋梁研究所 取締役常務執行役員事業推進本部長）

令和8年度 事業計画

1. 通常総会

令和8年(2026年)5月22日(金)アルカディア市ヶ谷において、第67回通常総会を開催する。

2. 理事会

通常理事会は、原則として年10回(8月, 2月を除く毎月), 臨時理事会を(5月)開催する。

3. 委員会

[常設委員会]

常設委員会は以下のとおりで、委員会は必要に応じてその都度開催する。

- ・ 総務委員会
- ・ プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会
- ・ 会誌編集委員会
- ・ ナショナルレポート編集委員会
- ・ シンポジウム実行委員会
- ・ PCアーカイブス委員会
- ・ PC技術規準委員会
- ・ PC鋼材委員会
- ・ 公募研究委員会
- ・ PC技術講習会委員会
- ・ PC技士委員会
- ・ コンクリート構造診断士委員会
- ・ 国際委員会

4. 調査・研究・資料収集事業

(1) 規準作成

1) PC技術規準委員会

委員会を2回、幹事会を4回開催し、講習会開催方法の検討や、本委員会所管の小委員会の運営管理を行うとともに、新たな規準作成に向けた小委員会の立ち上げなどについて検討を行う。規準作成に関して、令和6年度より活動を開始した「プレキャストPC床版接合部の性能評価小委員会」は、数多くの工法が開発されているプレキャストPC床版接合部の要求性能を整理し、その評価方法および設計方法をまとめた技術指針を作成するための検討を行う。また、令和7年度より設置した「プレキャストセグメント橋継ぎ目部の性能評価小委員会」は、プレキャストセグメント橋継ぎ目部に関する既往の検討結果を整理し、耐荷機構、耐久性能および設計方法を検討する。さらに、カーボンニュートラルに関する

新たな小委員会を立ち上げ、活動を開始する。

2) P C 鋼材委員会

既設 P C 構造物の補修・補強事例、洋上風力発電など再生可能エネルギー分野における P C 構造物の活用、 D X の活用事例について情報収集を行うと共に、国内外の学会・委員会等に参画する委員からの情報提供に基づき、基規準類への本委員会意見の反映を図る。また、国内では既設 P C 構造物の保全や長寿命化が喫緊の課題であるため、委員会では特に、過去の P C 鋼材規格、仕様、技術開発、施工方法に焦点をあてて情報収集を行い、 P C ケーブルの品質向上や品質確保に関して討議を行う。

(2) 公募研究

1) 洋上風力発電に用いるプレストレストコンクリート製浮体の実施検討委員会

令和5年3月に国土交通省よりコンクリート製浮体式洋上風力発電施設の設計施工ガイドラインが公表されたが、実際にコンクリート製浮体を実現するためには、その製造システムおよび製品やパーツの供給体制などの技術的、社会的課題がある。令和6年度より活動を開始した本委員会では、昨年を引き続き、国内外の関連する案件の技術調査や現場見学を行い、解決すべき課題を明らかにし、研究成果の取りまとめと研究成果の公表方法の検討を行う。

2) 「歴史的にみたプレストレストコンクリート建築と技術」続編 編集委員会

2000年以降、P C 建築を紹介する刊行物が少なく、設計者・施工者・専門業者への P C 建築物の設計や施工に関する技術の伝承が滞っている。本委員会では、1955年以降の告示変遷・代表的 P C 建築物・ P C 建築技術、および2000年以降の代表的な P C 建築物を紹介する標記刊行物を発刊し、それに伴う講習会を実施する。

(3) 受託研究

1) 既設ポストテンション橋の P C 鋼材調査および補修・補強に関する検討委員会

本学会においてこれまで行われてきた既設ポストテンション橋の P C グラウト未充填問題に対する取り組みに基づき、本委員会では、実橋の P C 鋼材の状態や P C グラウト充填状況を考慮した P C グラウト調査や P C 鋼材破断調査、 P C グラウト再注入工法における品質保証方法等について、技術の現状を整理し、統一的な指針を作成する。

2) プレストレストコンクリートにおけるステンレス鋼材の利用に関する研究委員会

本委員会は、コンクリート中の鋼材腐食対策として高い有効性が期待されるステンレス鋼材について、技術の現状を明らかにし、 P C 構造への適用の技術基盤を整えることを目的とする。本年は、ステンレス鋼材（鉄筋、 P C 鋼より線）の利用に関する技術情報を集約、整理し「ステンレス鋼材を用いたプレストレストコンクリート構造の設計施工指針（仮称）」を作成するための活動を開始する。

(4) 国際活動

1) *fib* 関連活動

*fib*の総会に参加し、*fib*の公式会員組織としての投票権を行使するとともに、行事の企画、運営、調査研究活動に参画する。*fib*シンポジウムに参加し、国際的な情報発信、情報収集を行う。*fib*の各種委員会（Commissionならびにそれらの下のTask Groupなど）に参加し、調査研究活動に参画するとともに、本学会員への情報提供を行う。*fib*コンGRESS2030の日本開催に対して、日本コンクリート工学会（J C I）と合同の*fib*コンGRESS2030準備委員会にて、開催準備に関する検討を行う。

2) 国内外への情報発信

P C工学会英文ホームページの更新を定期的に行う。規準類の英語化ならびに海外への普及についての検討を行う。P C技術講習会の国際関係のテキスト執筆と講演を行う。P Cシンポジウムにおける海外からの特別講演の準備、運営を行う。

3) 国際交流

P Cシンポジウムにおける海外からの特別講演者によるセミナーなどの企画を検討する。海外学協会との交流、連携を推進する。

(5) 資料収集

1) P Cアーカイブス委員会

委員会としては、新たな組織体制に移行する。WG活動としては、本工学会ホームページ「アーカイブス」に新たに追加した、アーカイブ的資料閲覧コーナー、検索システム、情報提供や「会員ログイン」に追加したP Cアーカイブス会員特典コーナーなどのシステム監修を行い、改修、改良とともにデータの追加やメンテナンスを実施する。アーカイブスを継続的に運営するために、メンテナンスの仕組みを構築し、収集整理したデータを適時追加する。P C技術講習会に対しては、次年度に向けてP Cアーカイブの原稿執筆と講演の準備を行う。名誉会員へのインタビューは、昨年度までの活動で作成したインタビュー原稿を元に、冊子の編集・発刊に向けて検討を進める。*fib*の「(仮)20世紀における各国でのプレストレストコンクリート技術の発展に関する報告書」作成活動への参画については、作業開始の連絡があり次第、活動を開始する。

5. 会誌等発刊事業

(1) 会誌

会誌は一般号および特定課題による特集号を、会誌編集委員会にて企画・編集を行い、計年6回発行する。第68巻4号、6号、第69巻2号は特集号とする。第68巻4号は「建築特集」とする。会誌編集委員会の下に、論文審査小委員会、海外部会、講座部会、HP部会、編集マニュアル部会、パンフレット作成部会、新規企画検討WGを組織し、会誌内容の充実を図る。

(2) ナショナルレポート

2026年6月15日（月）～6月19日（金）にリスボン（ポルトガル）で開催される第7回fibコングレスに向けて、日本を代表するコンクリート構造物を広く海外へ紹介するための「National Report of Japan on Structural Concrete -The 7th International fib Congress 2026」をJ C Iと共同で編纂するため、ナショナルレポート編集委員会を開催する。

6. 講習会等事業

(1) P C技術講習会

第53回P C技術講習会は、昨年に引き続きオンライン形式（オンデマンド配信期間 令和8年6月1日（月）～6月22日（月））で開催する予定である。

(2) プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム

「第35回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム」は、令和8年10月22日（木）・23日（金）の2日間にわたり、大分県別府市の別府国際コンベンションセンター（ビーコンプラザ）において開催する。実行委員会および各WGは、開催の準備、運営を行う。

その後、第36回シンポジウムは「アクトシティ浜松」（静岡県浜松市）において令和9年10月28日（木）・29日（金）に開催する予定であり、その企画を行う。また、令和10年に開催を予定する第37回シンポジウムの開催場所について、シンポジウム実行委員会で選定する。

7. 資格認定事業

(1) プレストレストコンクリート技士資格制度

P C技士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に関する諸々の事業活動を行う。

1) プレストレストコンクリート技士試験講習会

プレストレストコンクリート技士試験に先立ち、オンライン形式（オンデマンド配信）にて講習会を行う。講習期間は、令和8年9月1日（火）から9月30日（水）までである。

2) プレストレストコンクリート技士試験

標記試験を令和8年10月18日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス）、大阪：国民會館武藤記念ホール、福岡：天神ビルの3会場において実施する。公表している合格基準を元に合格者を選定し、12月下旬までに合否通知を行う。

3) プレストレストコンクリート技士の登録

プレストレストコンクリート技士試験合格者の新規登録および登録有効期間（4年間）満

了となる資格者の申請により登録更新を行う。また、登録失効者に対しては、プレストレストコンクリート技士試験講習会の受講によって再登録を行う。

(2) コンクリート構造診断士資格制度

コンクリート構造診断士委員会、各小委員会を開催して、講習会、試験から登録、研修に関する諸々の事業活動を行う。

1) コンクリート構造診断技術講習（eラーニング）

コンクリート構造診断士試験に先立ち、Web上でのeラーニング講習を行う。eラーニングでの講習期間は、令和8年3月2日（月）から7月10日（金）までである。

2) コンクリート構造診断士試験

標記試験を令和8年7月12日（日）に東京：芝浦工業大学（豊洲キャンパス）、大阪：YMCA国際文化センター、福岡：天神ビルの3会場において実施する。公表している合格基準を元に合格者を選定し、10月下旬までに可否通知を行う。

3) コンクリート構造診断士の登録

コンクリート構造診断士試験合格者の新規登録および登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請によりeラーニング研修と登録更新を行う。また、登録失効者に対しては、コンクリート構造診断技術講習（eラーニング）の受講によって再登録を行う。

8. 表彰事業

(1) プレストレストコンクリート工学会賞授与

プレストレストコンクリート工学会賞選考委員会にて、論文賞、作品賞、技術開発賞および施工技術賞の授賞候補を募集、選考し、通常総会にて授与する。

(2) シンポジウム優秀講演賞授与

シンポジウムの講演の中から特に優れた講演に対し、シンポジウム実行委員会にて候補者を選考し、シンポジウム閉会式にて授与する。

(3) シンポジウムポスター表彰

シンポジウムの参加者を広く募集するための広報活動に活用することを目的として、シンポジウム実行委員会にてポスターを募集、選考し、表彰する。

令和8年度収支予算 令和8年度 収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 入金収入	100,000	100,000	0	
個人正会員入金金	100,000	100,000	0	
(2) 会費収入	41,482,000	40,493,000	989,000	
1) 個人正会員会費	24,000,000	22,800,000	1,200,000	
2) 法人正会員会費	9,945,000	10,030,000	△85,000	
3) 賛助会員会費	7,497,000	7,623,000	△126,000	
4) 学生会員会費	40,000	40,000	0	
(3) 事業収入	94,983,000	94,695,500	287,500	
1) 調査研究事業収入	26,765,000	21,850,000	4,915,000	
受託研究事業収入	7,500,000	3,000,000	4,500,000	
会誌等刊行事業収入	19,265,000	18,850,000	415,000	
ナショナルレポート協賛収入	0	0	0	
2) 講習会等事業収入	40,380,000	34,790,000	5,590,000	
技術講習会収入	8,800,000	9,100,000	△300,000	
国内シンポジウム収入	31,130,000	25,690,000	5,440,000	
研究セミナー収入	450,000	0	450,000	
3) 資格認定事業収入	26,518,000	36,625,500	△10,107,500	
P C 技士制度関係収入	15,543,000	24,345,500	△8,802,500	
コンクリート構造診断士制度関係収入	10,975,000	12,280,000	△1,305,000	
4) 工学会賞授与事業収入	1,320,000	1,430,000	△110,000	
(4) 雑収入	100,500	100,500	0	
受取利息	500	500	0	
雑収入	100,000	100,000	0	
事業活動収入計 (A)	136,665,500	135,389,000	1,276,500	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	124,201,900	120,290,000	3,911,900	
1) 調査研究事業費支出	34,915,000	34,498,000	417,000	
① 規準作成委員会費	3,597,000	751,000	2,846,000	
P C 技術規準委員会	3,297,000	451,000	2,846,000	
P C 鋼材委員会	300,000	300,000	0	
② 公募研究委員会費	2,222,000	1,791,000	431,000	
③ 受託研究委員会費	4,222,000	1,911,000	2,311,000	
④ 国際関係事業費	2,610,000	2,855,000	△245,000	
⑤ 会誌等刊行事業費	20,934,000	25,194,000	△4,260,000	
会誌発行費	18,749,000	21,629,000	△2,880,000	
パンフレット作成費	120,000	480,000	△360,000	
ナショナルレポート発行費	1,615,000	2,475,000	△860,000	
J C I テクノプラザ展示費	450,000	610,000	△160,000	
⑥ 特別委員会費 (サステナビリティ)	0	0	0	
⑦ P C アーカイブス事業費	1,330,000	1,996,000	△666,000	
2) 講習会等事業費支出	28,320,000	24,595,000	3,725,000	
技術講習会費	6,190,000	5,890,000	300,000	
国内シンポジウム費	22,130,000	18,705,000	3,425,000	
研究セミナー費	0	0	0	
3) 資格認定事業費支出	19,653,000	21,098,000	△1,445,000	
P C 技士制度関係費	10,093,000	11,019,000	△926,000	

コンクリート構造診断士制度関係費	9,560,000	10,079,000	△519,000
4) 工学会賞授与事業費支出	2,340,000	2,060,000	280,000
5) 事業共通費支出	38,973,900	38,039,000	934,900
役員報酬	4,893,000	4,893,000	0
給料	15,642,000	13,243,000	2,399,000
法定福利	1,783,500	1,834,000	△50,500
福利厚生	91,000	127,000	△36,000
退職給付	167,000	1,061,000	△894,000
印刷製本	387,000	387,000	0
旅費交通	466,000	387,000	79,000
消耗品	235,000	235,000	0
水道光熱	808,000	810,000	△2,000
賃借料	10,817,400	10,587,000	230,400
委託費	2,661,000	2,661,000	0
租税公課	1,000,000	1,800,000	△800,000
雑費	23,000	14,000	9,000
(2) 管理費支出	19,417,000	20,438,800	△1,021,800
役員報酬	2,067,000	2,067,000	0
給料	4,438,000	3,757,000	681,000
法定福利	569,000	586,000	△17,000
福利厚生	29,000	41,000	△12,000
退職給付	53,000	338,800	△285,800
印刷製本	123,000	123,000	0
会議交通	5,240,000	6,890,000	△1,650,000
旅費	1,189,000	1,083,000	106,000
通信運搬	741,000	703,000	38,000
消耗品	75,000	75,000	0
図書	150,000	150,000	0
水道光熱	258,000	259,000	△1,000
賃借料	3,143,000	3,143,000	0
諸会費	360,000	360,000	0
委託費	965,000	849,000	116,000
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	7,000	4,000	3,000
事業活動支出計 (B)	143,618,900	140,728,800	2,890,100
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△6,953,400	△5,339,800	△1,613,600
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,720,000	0	1,720,000
ナショナルレポート発行積立預金取崩収入	1,500,000	0	1,500,000
P C 技士積立預金取崩収入	0	0	0
退職給付引当預金取崩収入	220,000	0	220,000
投資活動収入計 (D)	1,720,000	0	1,720,000
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	3,100,000	4,200,000	△1,100,000
ナショナルレポート発行積立預金支出	0	500,000	△500,000
退職給付引当預金支出	600,000	1,200,000	△600,000
fib コンgress2030大会積立預金支出	2,500,000	2,500,000	0
(2) 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
ソフトウェア購入支出	0	0	0
投資活動支出計 (E)	3,100,000	4,200,000	△1,100,000
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△1,380,000	△4,200,000	2,820,000
III 予備費支出 (G)	0	0	0
当期収支差額 (H) = (C) + (F) - (G)	△8,333,400	△9,539,800	1,206,400
前期繰越収支差額 (I)	5,401,294	18,689,285	△13,287,991
次期繰越収支差額 (H) + (I)	△2,932,106	9,149,485	△12,081,591

令和8年度収支予算書（損益ベース）

令和8年4月1日から令和9年3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	1,500	1,500	0
特定資産受取利息	1,500	1,500	0
② 受取入金	100,000	100,000	0
入金（個人正会員）	100,000	100,000	0
③ 受取会費	41,482,000	40,493,000	989,000
正会員会費（個人）	24,000,000	22,800,000	1,200,000
正会員会費（法人）	9,945,000	10,030,000	△85,000
賛助会員会費	7,497,000	7,623,000	△126,000
学生会員会費	40,000	40,000	0
④ 事業収益	94,983,000	94,695,500	287,500
受託研究事業収益	7,500,000	3,000,000	4,500,000
会誌等刊行事業収益	19,265,000	18,850,000	415,000
ナショナルレポート協賛収益	0	0	0
技術講習会収益	8,800,000	9,100,000	△300,000
国内シンポジウム収益	31,130,000	25,690,000	5,440,000
研究セミナー収益	450,000	0	450,000
P C 技士制度関係収益	15,543,000	24,345,500	△8,802,500
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,975,000	12,280,000	△1,305,000
工学会賞授与事業収益	1,320,000	1,430,000	△110,000
⑤ 雑収益	100,500	100,500	0
受取利息	500	500	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	136,667,000	135,390,500	1,276,500
(2) 経常費用			
① 事業費	124,553,900	120,227,000	4,326,900
役員報酬	4,893,000	4,893,000	0
給料手当	15,642,000	13,243,000	2,399,000
法定福利費	1,783,500	1,834,000	△50,500
福利厚生費	91,000	127,000	△36,000
退職給付費用	455,000	910,000	△455,000
印刷製本費	27,131,000	30,050,000	△2,919,000
諸謝金	9,133,000	9,147,000	△14,000
会議費	2,150,000	1,920,000	230,000
旅費交通費	8,220,000	7,300,000	920,000
通信運搬費	3,630,000	3,650,000	△20,000
減価償却費	0	100,000	△100,000
消耗品費	1,050,000	1,020,000	30,000

賞金賞牌費	1,900,000	1,660,000	240,000
水道光熱費	808,000	810,000	△2,000
賃借料	19,507,400	16,597,000	2,910,400
諸会費	2,200,000	1,900,000	300,000
委託費	24,715,000	23,030,000	1,685,000
租税公課	1,000,000	1,800,000	△800,000
雑費	245,000	236,000	9,000
② 管理費	19,663,900	20,046,000	△382,100
役員報酬	2,067,000	2,067,000	0
給料手当	4,438,000	3,757,000	681,000
法定福利費	566,900	586,000	△19,100
福利厚生費用	41,000	41,000	0
退職給付費	290,000	290,000	0
印刷製本費	123,000	123,000	0
会議費	5,240,000	6,540,000	△1,300,000
旅費交通費	1,189,000	1,083,000	106,000
通信運搬費	741,000	703,000	38,000
減価償却費	0	6,000	△6,000
消耗品費	75,000	75,000	0
図書費	150,000	150,000	0
水道光熱費	258,000	259,000	△1,000
賃借料	3,143,000	3,143,000	0
諸会費	360,000	360,000	0
委託費	965,000	849,000	116,000
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	7,000	4,000	3,000
経常費用計	144,217,800	140,273,000	3,944,800
当期経常増減額	△7,550,800	△4,882,500	△2,668,300
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
租税公課	0	0	
当期一般正味財産増減額	△7,550,800	△4,882,500	△2,668,300
一般正味財産期首残高	23,891,321	55,773,496	△31,882,175
一般正味財産期末残高	16,340,521	50,890,996	△34,550,475
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,000,000	9,000,000	0
指定正味財産期末残高	9,000,000	9,000,000	0
III 正味財産期末残高	25,340,521	59,890,996	△34,550,475

なお、一般正味財産期首残高、期末残高および正味財産期末残高については、今期決算額確定後に改めるものとする。

令和8年度収支予算書内訳書（損益ベース）

令和8年4月1日から令和9年3月31日

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	1,000	500		1,500
特定資産受取利息	1,000	500		1,500
② 受取入金	50,000	50,000		100,000
入金（個人正会員）	50,000	50,000		100,000
③ 受取会費	20,741,000	20,741,000		41,482,000
正会員会費（個人）	12,000,000	12,000,000		24,000,000
正会員会費（法人）	4,972,500	4,972,500		9,945,000
賛助会員会費	3,748,500	3,748,500		7,497,000
学生会員会費	20,000	20,000		40,000
④ 事業収益	94,083,000	900,000		94,983,000
受託研究事業収益	7,500,000			7,500,000
会誌等刊行事業収益	19,265,000			19,265,000
ナショナルレポート協賛収益	0			0
技術講習会収益	8,800,000			8,800,000
国内シンポジウム収益	30,230,000	900,000		31,130,000
研究セミナー収益	450,000			450,000
P C 技士制度関係収益	15,543,000			15,543,000
コンクリート構造診断士制度関係収益	10,975,000			10,975,000
工学会賞授与事業収益	1,320,000			1,320,000
⑤ 雑収益	100,000	500		100,500
受取利息	0	500		500
雑収益	100,000	0		100,000
経常収益計	114,975,000	21,692,000		136,667,000
(2) 経常費用				
① 事業費	124,553,900			124,553,900
役員報酬	4,893,000			4,893,000
給料手当	15,642,000			15,642,000
法定福利費	1,783,500			1,783,500
福利厚生費	91,000			91,000
退職給付費用	455,000			455,000
印刷製本費	27,131,000			27,131,000
諸謝金	9,133,000			9,133,000
会議費	2,150,000			2,150,000
旅費交通費	8,220,000			8,220,000
通信運搬費	3,630,000			3,630,000
減価償却費	0			0
消耗品費	1,050,000			1,050,000

賞金賞牌費	1,900,000		1,900,000
水道光熱費	808,000		808,000
賃借料費	19,507,400		19,507,400
諸会費	2,200,000		2,200,000
委託費	24,715,000		24,715,000
租税公課	1,000,000		1,000,000
雑費	245,000		245,000
② 管理費		19,663,900	19,663,900
役員報酬		2,067,000	2,067,000
給料手当		4,438,000	4,438,000
法定福利費		566,900	566,900
福利厚生費		41,000	41,000
退職給付費用		290,000	290,000
印刷製本費		123,000	123,000
会議費		5,240,000	5,240,000
旅費交通費		1,189,000	1,189,000
通信運搬費		741,000	741,000
減価償却費		0	0
消耗品費		75,000	75,000
図書費		150,000	150,000
水道光熱費		258,000	258,000
賃借料費		3,143,000	3,143,000
諸会費		360,000	360,000
委託費		965,000	965,000
租税公課		10,000	10,000
雑費		7,000	7,000
経常費用計	124,553,900	19,663,900	144,217,800
当期経常増減額	△9,578,900	2,028,100	△7,550,800
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△9,578,900	2,028,100	△7,550,800
一般正味財産期首残高			23,891,321
一般正味財産期末残高			16,340,521
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	0
指定正味財産期首残高	—	—	9,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	9,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	25,340,521

なお、一般正味財産期首残高、期末残高および正味財産期末残高については、今期決算額確定後に改めるものとする。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和8年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和8年度中に設備投資予定はありません。

名 誉 会 員 推 挙

井 上 晋 殿

現 職 大阪工業大学 学長，工学部都市デザイン工学科特任教授
略 歴 1984年3月 京都大学大学院工学研究科交通土木工学専攻修士課程 修了
1984年4月 京都大学工学部 助手
1994年4月 京都大学工学部 講師
1995年4月 大阪工業大学工学部 助教授
2002年4月 大阪工業大学工学部 教授
2015年11月 大阪工業大学大学院工学研究科長，工学部長
2021年11月 大阪工業大学学長 現在に至る
2025年4月 大阪工業大学工学部特任教授 現在に至る

本工学会歴 正会員（1993年12月より現在に至る）
理事（2011年～現在），常務理事（2015年～2016年），副会長（2017年～2018年），
会長（2019年～2020年）。P Cシンポジウム実行委員会委員長，P C工学会賞選考
委員会委員長，コンクリート構造診断士委員会委員長，P C技術規準委員会，P
C鋼材委員会 委員を歴任

主な表彰歴 1991年 シンガポールレディーミクストコンクリート協会賞
1995年 日本材料学会学術奨励賞

主な業績 土木学会コンクリート委員会常任委員会委員，田中賞選考委員会委員，土木学会
関西支部副支部長，日本コンクリート工学会近畿支部長，日本材料学会理事，編
集委員会委員などを歴任。P C工学会が運営に協力した*fib*2002大阪コンgresで，
登録ワーキンググループ主査，*fib* Deputy，近畿地方整備局，大阪府，阪神高速道
路など関西地区の主要な行政機関が管理するP C構造物コンクリート構造物に
対する技術的な指導，本工学会の運営発展とP C技術の普及に貢献

手 塚 正 道 殿

現 職 (株)サン環境計画 品質管理部 部長
略 歴 1977年3月 芝浦工業大学 工学部土木工学科 卒業
1977年4月 オリエンタルコンクリート(株) (現オリエンタル白石(株)) 入社
2005年10月 技術研究所 所長
2013年7月 執行役員 本社 施工・技術本部 技師長
2014年7月 常務執行役員 同上
2014年7月 東京都市大学総合研究所 特任教授(～2017. 03)
2018年4月 顧問
2021年9月 (株)サン環境計画 品質管理部部長 現在に至る

本工学会歴 正会員（1988年4月より現在に至る）
監事（2015年～2019年），P C技術規準委員会，P Cシンポジウム実行委員会，P
Cアーカイブス委員会 委員を歴任

主な表彰歴 2007年 プレストレストコンクリート技術協会賞（施工技術部門）

主な業績 P C技術の発展と普及に貢献（P C橋のプレキャスト化，高耐久化，スパンバイ
スパン架設工法の普及），高炉スラグ微粉末を用いた高耐久性P C構造物研究会
会長，世界最大規模のU F Cを用いたP C下路式歩道橋の施工，(一社)プレスト
レスト・コンクリート建設業協会 理事・副会長・技術委員長を歴任，本工学会の運
営発展とP C技術の普及に貢献

西 垣 義 彦 殿

現職	(株)杉山設計事務所 顧問, (株)テクニコ 技師長
略歴	1978年3月 岐阜大学工学部土木工学科 卒業 1978年4月 ピー・エス・コンクリート(株)(現ピーエス・コンストラクション(株))入社 2006年12月 本社技術本部 技術推進部長 2007年4月 本社技術本部 土木技術部長 2010年4月 本社技術本部 副本部長兼技術研究所長 2015年7月 理事 2014年5月 (公社)プレストレストコンクリート工学会 専務理事・事務局長 2023年6月 (株)ピーエス三菱 退社
本工学会歴	正会員 (1978年4月より現在に至る) 専務理事・事務局長 (2014年～2022年), PCシンポジウム実行委員会委員, 東日本大震災PC構造物災害調査委員会幹事長, PCアーカイブス委員会幹事長, 同幹事 (2023年～現在) を歴任
主な表彰歴	2003年 プレストレストコンクリート技術協会 論文賞 2014年 (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 功労賞
主な業績	日本道路公団第二名神栗東橋1/2モデル載荷試験業務責任者, 土木学会コンクリート委員会常任委員, 日本道路協会橋梁委員会委員, (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会中部支部, 東北支部, 本部技術部会長およびPC床版対策委員会幹事長を歴任, RCループ継手を有する鋼少数主桁橋プレキャストPC床版の設計施工の確立と普及に貢献, 本工学会の運営発展とPC技術の普及に貢献

森 拓 也 殿

現職	ピーエス・コンストラクション(株) 取締役会長
略歴	1979年3月 京都大学工学部交通土木工学科 卒業 1979年4月 ピー・エス・コンクリート(株)(現ピーエス・コンストラクション(株))入社 2003年9月 本社技術本部 土木技術第一部長 2007年4月 執行役員 名古屋支店長 2010年6月 取締役執行役員 技術本部長 2016年6月 代表取締役 副社長執行役員 2020年4月 代表取締役 社長執行役員 2026年4月 取締役会長 現在に至る
本工学会歴	正会員 (1985年9月より現在に至る) 理事 (2010年～2019年), 副会長 (2017年～2018年), PC技士委員会講習会小委員会委員長, PC技術規準委員会, PCサステナビリティ委員会, 東日本大震災PC構造物災害調査委員会 委員を歴任
主な表彰歴	1998年 プレストレストコンクリート技術協会 論文賞 2025年 建設事業関係功労表彰 (国土交通大臣表彰)
主な業績	瀬戸大橋櫃石島高架橋 (1987年PC技術協会賞), 第二名神高速道路近江大鳥橋 (2006年土木学会田中賞), コロラドリバーブリッジ (2010年土木学会田中賞, 2012年米国土木学会賞), プレキャストパネルと横拘束筋としてPC鋼材を用いた橋脚の耐震補強工法開発, PC構造の耐震性に関する研究とPC技術を用いた耐震補強工法の開発に貢献, 波形鋼板ウェブ合成構造研究会会長, (一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会会長 (2022年～2023年), 副会長 (2020年～2021年, 2024年～2025年), 本工学会の運営発展とPC技術の普及に貢献 (五十音順)

プレストレストコンクリート工学会賞

令和7年度（第53回）授賞は、論文賞該当なし、作品賞6件、技術開発賞1件、施工技術賞1件の計8件である。

○ 作品賞

(土木部門)

- 新皆瀬川橋
中日本高速道路(株) 東京支社 殿
三井住友・大日本土木・フジタ特定建設工事共同企業体 殿
- 大戸川橋
西日本高速道路(株) 関西支社 殿
三井住友建設(株)・川田建設(株)・極東興和(株)特定建設工事企業体 殿

(建築部門)

- 大阪大学・日本財団 感染症センター
国立大学法人 大阪大学 殿
- 長崎スタジアムシティ スタジアム棟
(株)ジャパネットホールディングス 殿
(株)竹中工務店 殿
- 長岡造形大学第4アトリエ棟
公立大学法人 長岡造形大学 殿
(株)日本設計 殿
鹿島建設・吉原組 NID第4アトリエ棟(仮称)等建設特定共同企業体 殿
オリエンタル白石(株) 殿
- 荷揚複合公共施設
大分荷揚リンクスクエア(株)(代表企業:九州電力(株)) 殿
(株)久米設計 殿
西松建設(株) 殿
オリエンタル白石(株) 殿

○ 技術開発賞

- PC圧着接合によるプレキャスト栈橋工法の開発
五洋建設(株) 殿
(株)日本ピーエス 殿
(国研)海上・港湾・航空技術研究所 殿
国立大学法人 東京科学大学 殿

○ 施工技術賞

- 旧妙高大橋のカンチレバー撤去技術
鹿島建設(株) 殿

